

# 静岡市障がい者共生のまちづくり計画 (令和3年度から5年度まで) 障がい者計画(市の事業) 令和4年度の実績報告について

【評価区分】 計画期間中（令和3年度から5年度）の取組状況に基づき、次の区分により、各年度の評価を行う。  
評価基準は、当市が実施する事務事業総点検表と同様の基準とする。

評価区分（目安）	内容	評価の視点
S （成果指標の達成度がS）	期待を上回る （105%以上）	・ 目標以上の成果があがっている。
A （成果指標の達成度がA以上）	期待どおり （90%以上105%未 満）	・ 活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・ 活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・ 成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B （成果指標の達成度がB以上）	期待を下回る （70%以上90%未 満）	・ 目標達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・ 活動実績に対する成果がやや低い。 ・ 成果達成のため、事業内容等の改善が必要
C （成果指標の達成度がC）	期待を顕著に下回る （70%未満）	・ 目的達成に向けた成果が出ていない。 ・ 事業実施の効果が認められない。 ・ 実施方法等の抜本的な見直し求められる。 ・ 今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要
—	実施せず	・ 実施する必要が無くなった。 ・ 天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。

## 障がい者共生のまちづくり計画掲載事業(市の事業)一覧

No.	施策分野	計画掲載 ページ	事業名	担当課
1	1-(1)-1	33	地域における障がいの理解促進事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課
2	1-(1)-2	33	市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人の参画	障害福祉企画課
3	1-(1)-3	33	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	こころの健康センター
4	1-(1)-4	33	新 高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター
5	1-(1)-5	35	学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	福祉総務課
6	1-(1)-6	35	学校におけるボランティア活動の実施	学校教育課 教育センター
7	1-(1)-7	35	こころのバリアフリープロモーター育成講座	こころの健康センター
8	1-(1)-8	36	新 パラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	スポーツ交流課
9	1-(2)-1	41	市民活動センターの運営	市民自治推進課
10	1-(2)-2	41	地域福祉交流プラザの運営	福祉総務課
11	1-(2)-3	41	ボランティア活動を通じた支え合いの意識づくり推進事業	福祉総務課
12	1-(2)-4	41	新 市民ワークショップ「Voice of しずおか市民討議会」を活用した共生都市促進検討事業	障害福祉企画課 市民自治推進課
13	1-(3)-1	42	障害者差別解消法に基づく相談事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課
14	1-(3)-2	42	静岡県障害者差別解消支援地域協議会	障害福祉企画課
15	1-(4)-1	49	市民後見人養成研修事業	福祉総務課
16	1-(4)-2	49	日常生活自立支援	福祉総務課
17	2-(1)-1	64	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	福祉総務課
18	2-(1)-2	64	うつ病対策事業	こころの健康センター
19	2-(1)-3	64	障害者相談員設置事業(身体・知的)	障害福祉企画課
20	2-(1)-4	64	精神障害者家族等相談員相談事業	精神保健福祉課
21	2-(1)-5	64	精神保健福祉相談事業	精神保健福祉課
22	2-(1)-6	65	難病患者地域支援対策事業	保健予防課
23	2-(1)-7	66	新 依存症対策事業	こころの健康センター 精神保健福祉課
24	2-(2)-1	71	退院後支援事業	精神保健福祉課
25	2-(2)-2	71	新 精神障がい者地域移行支援事業	精神保健福祉課
26	2-(2)-3	71	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	保健予防課
27	2-(2)-4	71	新 再犯防止相談支援事業	福祉総務課
28	2-(3)-1	82	ライフサポート事業	障害者支援推進課
29	2-(3)-2	82	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	地域リハビリテーション推進センター
30	2-(3)-3	82	ふれあい収集の実施	収集業務課
31	2-(3)-4	82	新 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	障害福祉企画課
32	2-(4)-1	85	各種手当の給付	障害者支援推進課
33	2-(4)-2	85	心身障害者扶養共済制度	障害者支援推進課
34	2-(4)-3	85	補装具費助成事業	障害者支援推進課
35	2-(4)-4	85	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	障害者支援推進課
36	2-(4)-5	85	重度障害者紙おむつ支給事業	障害者支援推進課
37	2-(5)-1	89	難病患者等ヘルパー養成事業	保健予防課
38	2-(5)-2	89	移動支援事業従事者養成研修	障害福祉企画課
39	2-(5)-3	89	介護職員初任者研修受講就労助成金	障害者支援推進課(介護保険課)
再	2-(6)-1	91	再 市民後見人養成研修事業	福祉総務課
再	2-(6)-2	91	再 日常生活自立支援	福祉総務課
再	2-(6)-3	91	再 精神障がい者地域移行支援事業	精神保健福祉課
40	3-(1)-1	95	障がい者歯科保健推進事業	健康づくり推進課
41	3-(1)-2	95	新 障がい者歯科保健推進会議の運営	健康づくり推進課
42	3-(1)-3	95	精神科救急医療体制整備事業	精神保健福祉課
43	3-(1)-4	95	難病患者等医療相談事業	保健予防課

## 障がい者共生のまちづくり計画掲載事業(市の事業)一覧

No.	施策分野	計画掲載 ページ	事業名	担当課
44	3-(2)-1	97	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	地域リハビリテーション推進センター
45	3-(2)-2	97	うつ病回復プログラム事業	こころの健康センター
46	3-(2)-3	97	回復期リハビリ病棟の運営	清水病院医事課
47	3-(2)-4	97	リハビリテーションに係る相談支援事業	地域リハビリテーション推進センター
48	3-(3)-1	98	自立支援医療費の支給	障害者支援推進課 保健予防課
49	3-(3)-2	98	重度心身障害者医療費助成事業	障害者支援推進課 精神保健福祉課
50	3-(3)-3	98	精神障害者入院医療助成制度	精神保健福祉課
51	3-(3)-4	98	特定医療費の支給	保健予防課
52	4-(1)-1	103	市営住宅への入居支援	住宅政策課
53	4-(1)-2	103	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	住宅政策課
54	4-(1)-3	103	身体障害者住宅相談事業	障害者支援推進課
55	4-(1)-4	103	重度身体障害者住宅改造費補助事業	障害者支援推進課
56	4-(2)-1	108	心身障害者(車いす用)タクシー利用料助成事業	障害者支援推進課
57	4-(2)-2	108	精神障害者交通費助成事業	精神保健福祉課
58	4-(2)-3	108	新 福祉有償運送の登録支援	福祉総務課
59	4-(3)-1	108	バリアフリーの情報発信	福祉総務課
60	4-(3)-2	108	障がい配慮した歩道空間の確保	交通政策課
61	4-(3)-3	109	安全な歩道の整備	道路計画課 道路保全課
62	4-(3)-4	109	鉄道駅周辺のバリアフリー化の推進	道路保全課
63	4-(3)-5	109	都市公園のバリアフリー化整備	公園整備課
64	4-(3)-6	109	バリアフリー法における建築物の整備の促進	建築指導課
65	4-(3)-7	109	超低床ノンステップバスの導入拡大	交通政策課
66	4-(3)-8	110	ユニバーサルデザインの普及	建築総務課
67	4-(3)-9	110	文字情報サインの設置	市街地整備課 清水都市整備課
68	4-(3)-10	110	新 静岡庁舎、区役所のバリアフリー整備事業	管財課 駿河区地域総務課 清水区地域総務課
69	5-(1)-1	112	地域防災訓練の実施	危機管理総室
70	5-(1)-2	112	防災出前講座の開催	危機管理総室
71	5-(1)-3	112	住宅用火災警報器取付支援事業	予防課
72	5-(1)-4	112	重度身体障害者住宅安心システム	障害者支援推進課
73	5-(1)-5	112	木造住宅耐震事業	建築指導課
74	5-(1)-6	113	家具等固定推進事業	建築指導課
75	5-(1)-7	113	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	予防課
再	5-(1)-8	113	再 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	障害福祉企画課
76	5-(1)-9	113	新 市民の防犯意識高揚のための啓発活動	生活安全安心課
77	5-(1)-10	113	新 青色防犯パトロール	生活安全安心課
78	5-(1)-11	113	新 「ながら見守り」活動の実施	生活安全安心課
79	5-(1)-12	113	新 街頭防犯カメラ設置事業補助金	生活安全安心課
80	5-(1)-13	113	新 消費生活相談	生活安全安心課
81	5-(1)-14	113	新 消費生活に係る情報提供	生活安全安心課
82	5-(1)-15	114	新 障害者災害時体制強化事業	障害福祉企画課
83	5-(1)-16	115	新 新型コロナウイルス感染症対策関連事業	障害福祉企画課 障害者支援推進課
84	5-(2)-1	115	避難所における障がいのある人への配慮	危機管理総室
85	5-(2)-2	115	避難行動要支援者避難支援推進事業	福祉総務課
86	5-(2)-3	115	福祉避難所の確保	福祉総務課
87	5-(2)-4	116	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	障害福祉企画課
88	5-(2)-5	116	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業(FAX119・NET119)	指令課

## 障がい者共生のまちづくり計画掲載事業(市の事業)一覧

No.	施策分野	計画掲載 ページ	事業名	担当課
89	6-(1)-1	125	発達早期支援事業	子ども家庭課 障害福祉企画課
90	6-(1)-2	125	児童相談所の運営	児童相談所
91	6-(1)-3	125	障がい児保育事業	こども園課
92	6-(1)-4	125	障がい児保育事業	幼保支援課
93	6-(1)-5	127	乳幼児健康審査	子ども家庭課
94	6-(1)-6	127	幼児言語指導事業	学校教育課
95	6-(1)-7	127	放課後児童クラブにおける職員加配	子ども未来課
96	6-(1)-8	127	レスパイト事業補助	障害福祉企画課
97	6-(1)-9	128	母子療育訓練センターの運営	障害福祉企画課
98	6-(1)-10	128	児童発達支援センター「いこいの家」における親子教室の実施	障害福祉企画課
99	6-(2)-1	131	福祉型児童発達支援センター「いこいの家」での医療的ケア児の受入れ	障害福祉企画課
100	6-(2)-2	131	新 市立こども園における医療的ケア児の受入	こども園課
101	6-(2)-3	131	新 私立こども園における医療的ケア児の受入	幼保支援課
102	6-(3)-1	132	障がいのある児童生徒への就学支援	学校教育課
103	6-(3)-2	132	特別支援教育推進事業	学校教育課
104	6-(3)-3	132	特別支援教育研修会の開催	学校教育課
105	6-(3)-4	132	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	学校教育課
106	6-(3)-5	133	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	児童生徒支援課
107	6-(3)-6	133	特別支援連携協議会の運営	学校教育課 障害福祉企画課 子ども未来課
108	7-(1)-1	137	就職面接会の開催	商業労政課
109	7-(1)-2	137	新 「就フェス」開催事業	障害福祉企画課
110	7-(1)-3	137	精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	商業労政課
111	7-(1)-4	137	障がいのある学生のインターンシップの受入	障害福祉企画課 等
112	7-(1)-5	138	静岡市役所での障がい者雇用	人事課 上下水道総務課 教育総務課
113	7-(1)-6	138	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	人事委員会事務局
114	7-(2)-1	142	「農・福連携」の推進	農業政策課 農業委員会事務局 障害福祉企画課 精神保健福祉課
115	7-(2)-2	142	静岡市ワークステーションの設置	障害福祉企画課
116	7-(3)-1	142	障がい者就労施設等からの優先調達の促進	障害福祉企画課
117	7-(3)-2	143	福祉ショップ運営事業費補助	障害福祉企画課
118	7-(3)-3	143	公共施設を活用した自主製品の販売支援	障害福祉企画課
119	7-(3)-4	143	新 工賃向上アドバイザー派遣事業の実施	障害福祉企画課
120	8-(1)-1	150	市民参加型舞台公演事業	まちは劇場推進課
121	8-(1)-2	150	まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	文化振興課
122	8-(1)-3	150	全国障害者スポーツ大会への派遣	障害福祉企画課
123	8-(1)-4	150	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	スポーツ振興課
124	8-(1)-5	150	市営スポーツ施設の使用料の減免	スポーツ振興課
125	8-(2)-1	153	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	生涯学習推進課
126	8-(2)-2	153	健康づくりに関する講座の開催	健康づくり推進課 各健康支援課
127	8-(2)-3	153	身体障害者福祉センター「静岡市清水みなとふれあいセンター」「静岡市清水みなとふれあいセンター」の運営	障害福祉企画課
128	8-(2)-4	153	新 市立図書館における福祉サービスの実施	中央図書館
129	8-(3)-1	156	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	広報課
130	8-(3)-2	156	視覚障がいのある人への音訳資料の提供の推進	中央図書館
131	8-(3)-3	156	公職選挙における障がいのある人への配慮	選挙管理委員会事務局
132	—	160	社会福祉施設等施設整備補助	障害福祉企画課

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
1	障害福祉企画課 精神保健福祉課	地域における障がいの理解促進事業	市政出前講座等の開催増加による普及活動の促進	6回	6回	6回	8回	6回								地区民生委員・児童委員協議会、市内小学校等に対し、出前講座の周知を行います。	民児協、小中学校を含む8団体からの依頼に対し、市政出前講座を実施した。	A	A			
2	障害福祉企画課	市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人の参画	市政出前講座等に参加する当事者の増加	【コロナ禍の目標値】 関係団体との検討の実施	0人	2人	0人	2人								開催にあたり、当事者団体等と連携し、出前講座への当事者の参加を依頼します。	市政出前講座が、新型コロナウイルス感染症による行動制限のあった時期に集中していたこともあり、参画に向けた調整を見送った。	-	C			
3	こころの健康センター	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	精神障がいの症状・特性を学ぶ研修・教室の開催	2回	3回 (摂食障害家族教室3回実施、8050研修は開催中止)	2回	3回 (摂食障害家族教室は3回実施、8050研修は開催中止)	2回			198	15	198	0	175	精神障がい・こころの健康等に関する理解を深めるための効果的な普及・啓発方法を検討するとともに、関係機関との連携をより一層促進します。	コロナ禍において、感染拡大防止の観点から集合形式の開催が制約を受ける中、ミニ講座動画を活用した普及啓発に取り組んだ。	A	A			
4	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター	新 高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	支援者向け研修会や情報交換会の開催 ①研修の開催による普及活動の促進 ②高次脳機能障害情報交換会等によるネットワーク活動 ③高次脳機能障害相談会の開催	①1回 ②1回 ③2回	①2回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回			5,456	3,337	5,139	2,947	4,929	市内関係機関、支援機関や事業所、家族会への周知を行うとともに、関係機関と連携を進めます。	研修会や情報交換会、相談会を開催、チェックシートやリーフレットの配布を行う事で、高次脳機能障害の普及・啓発を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。	A	A			
5	福祉総務課	学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	静岡市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施			17,179	5,902	149,427の一部	86,801	143,450の一部	市内関係機関、支援機関や事業所、家族会への周知を行うとともに、関係機関と連携を進めます。	市社協と各学校が連携し、学校における福祉教育が推進されるよう、市社協に対し補助金を交付した。福祉教育支援事業、福祉体験事業等が実施された。	A	A			
6	学校教育課 教育センター	学校におけるボランティア活動の実施	アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する子どもの割合 ①小学生 ②中学生 ③高等学校	①95.9% ②94.3% ③84.9%	①95.7% ②94.6% ③85.4%	①95.9% ②94.3% ③84.9%	①94.9% ②94.3% ③85.2%	①96.0% ②94.4% ③85.0%			0	0	0	0	0	①教職員を対象に開催する道徳教育担当者会で、ボランティア精神等について研修する機会を年間2回行います。 ②各小中学校・高等学校において、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で、ボランティア推進の授業を展開します。	①教職員を対象に開催する道徳教育担当者会で、ボランティア精神等について研修する機会を年間2回実施した。 ②各小中学校・高等学校において、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で、ボランティア推進の授業を展開した。	A	A			
7	こころの健康センター	こころのバリアフリープロモーター育成講座	①講座の実施による精神疾患や障がい理解の機会提供 ②受講者の理解度	【コロナ禍の目標値】 修了者向け「フォローアップ講座」を月に1回開催。修了者の活動を支援する。	「フォローアップ講座」を月に1回オンラインを併用して実施	①6回 ②アンケートで「理解できた」と答えた方の割合90%	①5回 ②98.4%	①6回 5回 ②アンケートで「理解できた」と答えた方の割合90%			137	0	138	115	138	①各分野の講師を早期に確保し、チラシやホームページにより積極的に講座の周知を行います。 ②講師との打合せを重ね、受講生が理解しやすい内容とします。	新型コロナウイルス感染症の流行状況により第1回の開催を見合わせ、全5回実施した。	A	A			
8	スポーツ交流課	新 パラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	体験教室の実施校	5校	5校	5校	5校	5校			640	619	640	637	640	教育センター等と協力し、市内小中学校に対し、広く周知を図ります。	市内全小中学校(公立・私立・国立)に周知し、応募のあった16校中、5校で体験教室を実施した。	A	A			
9	市民自治推進課	市民活動センターの運営	市民活動センター登録団体数	1,084団体	1,143団体	1,100団体	1,175団体	1,100団体 ※令和4年度末に新目標値設定予定			62,436	62,435	62,975	62,650	61,474	番町及び清水市民活動センターにおいて、研修会・講座の開催、窓口相談の実施、市民活動拠点の提供などを行います。	番町及び清水市民活動センターにおいて、研修会・講座の開催、窓口相談の実施、市民活動拠点の提供などを行った。	A	S			
10	福祉総務課	地域福祉交流プラザの運営	施設利用者数及び事業参加者数合計	10,000人	15,125人	15,000人	18,389人	17,000人			18,272	18,272	18,272	18,272	18,272	「地域福祉交流プラザだより」や、ホームページ等を活用した講座の案内や会議室利用方法等の周知を行います。	新型コロナウイルスの影響による講座の中止や会議室の利用自粛等により、前年度と比較して利用者が減少したが、指定管理者の創意工夫を活かしつつ、各種事業が実施されており、利用者増加に向けた運営がなされているため。	B	S			

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成のための計画期間中の取組		事業目標に対する評価				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
11	福祉総務課	ボランティア活動を通じた 支え合いの意識づくり推進事業	静岡市社会福祉協議会地域福祉推進 事業補助金交付要綱に基づき、静岡 市社会福祉協議会に適切に補助金を 交付する。 ※市社協の事業目標:福祉啓発事業 の参加者に対する満足度アンケート	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目 標:満足度70%以上	事業報告を確認し、 適正に補助金を交 付。 ※満足度:90%	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目 標:満足度70%以上	事業報告を確認し、 適正に補助金を交 付。 ※満足度:95%	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目 標:満足度70%以上		17,179	5,902	149,427 の一部	86,801	143,450 の一部	静岡市社会福祉協議会地域福祉推 進事業補助金交付要綱に基づき、静 岡市社会福祉協議会に適切に補助 金を交付します。 市社協は、ボランティアの普及啓発を 目的に、ボランティア団体等と連携 し、市民に向けた啓発イベントを開催 します。	ボランティアの普及啓発を目的 的にボランティア団体等と連 携し、市民に向けた啓発事 業を行う市社協に対し補助 金を交付した。	A	A				
12	障害福祉企画課 市民自治推進課	新 市民ワークショップ「Voice of しずおか市民討議会」を活用 した共生都市促進検討事業	市民ワークショップの実施	— (R4実施)	—	実施	実施	— (R4実施)		—	—	—	—	—	「Voice of しずおか市民討議会実行 委員会」と連携しながら、共生都市の 実現に向けた有用な議論しつつ、 ワークショップ参加者自身の障がい への理解が深まるワークショップの方 法を検討し、実施します。	Voice of しずおか市民討議 会において、共生都市の実 現に向けた標語の検討など を行った。 また、当日は障がい当事者 にも招待参加者として参加 いただき、障がいのある人と 障がいのない人の交流の場 の一つにもなった。	—	A				
13	障害福祉企画課 精神保健福祉課	障害者差別解消法に基づく 相談事業	①相談対応及び啓発 ②相談窓口増加	【コロナ禍の目標値】 ①実施 ②検討	①実施 ②検討	①実施 ②実施に向けた準備	①実施 ②実施	①実施 ②実施		—	—	—	—	—	①寄せられた相談に対し、適切な対 応を行います。民間事業者等への啓 発を行うため、出前講座(さ)の周知を 行います。また、市職員に対する研修 を行います。 ②相談窓口の在り方を検討し、適切 な数の窓口を設置します。	①障害福祉企画課、精神保 健福祉課及び静岡市障害 者協会の相談窓口におい て、34件の相談があり適切 に対応した。また、出前講座 による周知及び市職員に対 する研修を実施した。 ②相談窓口について、令和 4年度より、1箇所追加し た。	A	A				
14	障害福祉企画課	静岡市障害者差別解消支援 地域協議会	障害者差別解消支援地域協議会の設 置、運営の在り方を検討し、適正な運 営を行う。	【コロナ禍の目標値】 在り方の検討	在り方の検討	R3の検討結果に基づ く運営に向けた準備	在り方の検討	運営		—	—	—	—	—	障害者差別解消支援地域協議会を 設置し、運営の在り方を検討します。	施策推進協議会において、 在り方の検討を行った。	A	A				
15	福祉総務課	市民後見人養成研修事業	①市民後見人養成研修の実施又は市 民後見人候補者(研修修了者)の延べ 人数 ②家庭裁判所から市民後見人として選 任された延べ人数	①市民後見人養成研 修(実務編)の実施 ②3人	①実施済み ③3人	①市民後見人養成研 修(基礎編)の実施 ②6人	①実施済み ②6人	①20人 ②8人	21,195 の一部	21,010 の一部	25,861 の一部	24,860 の一部	23,034 の一部	・第23期市民後見人養成研修を実施 します。 ・市民後見人候補者への活動支援を 行います。 ・市民後見人候補者と被後見人の マッチングのための受任調整会議を 実施します。	・第3期市民後見人養成研 修(基礎編)を実施し、16名 が修了した。来年度より第3 期市民後見人養成研修(実 務編)を実施する。 ・市民後見人候補者に対し、 フォローアップ研修を実施し た。 ・受任者調整会議を毎月1回 行った。	A	A					
16	福祉総務課	日常生活自立支援	事業契約件数	450件	423件	450件	418件	450件	82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	静岡市日常生活自立支援事業補助 金交付要綱に基づき、静岡市社会福 祉協議会に適切に補助金を交付しま す。 市社協は、契約締結審査会の実施、 関係機関連絡調整会議の実施、生活 支援員の研修を実施します。	認知症高齢者等判断能力 が十分でない市民に対し、 福祉サービスの利用支援や 日常的な金銭管理などの援 助を行うことにより、地域で の自立した生活が送れるよ う支援しその権利を擁護で きるよう、市社協に対し補助 金を交付した。	B	A					

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
17	福祉総務課	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	相談・支援件数(障がいのある人に関すること)	【コロナ禍の目標値】 1,100件 (令和2年度実績を上回る件数)	1,100件	1,350件	1,015件	1,350件			134,506	131,269	133,713	130,872	135,299	①民生委員・児童委員及び主任児童委員に対する活動負担減の取組の実施 ②委員充足率の向上	法定地区民生委員児童委員協議会(61地区)に対して、年3回に分けて活動負担金を交付し、民生委員児童委員協議会の運営および民生委員・児童委員の活動の補助を行った。また、経験年数や段階に応じた研修を開催することや、マニュアル及びQ&A等を作成することにより、活動の支援を行った。	A	B		
18	こころの健康センター	うつ病対策事業 うつ病・ストレス	①週5日実施 ②9月の自殺予防週間における受付時間の拡大(令和4年度で終了)	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大			2,679	2,574	2,700	2,307	2,603	相談員全員が集まる定例会を計画的に開催し、困難ケースの適切な対応方法等について共有するとともに相談員の資質向上を図ります。	定例会を年4回開催し、相談員と所内の職員で対応困難ケースの情報共有を行った。また、対応方法について検討し、相談員の資質向上を図った。	A	A		
19	障害福祉企画課	障害者相談員設置事業(身体・知的)	相談対応率(関係機関への紹介を含む)	100%	100%	100%	100%	100%			2,091	1,815	1,850	1,770	1,607	障害者相談員研修会の内容を充実させます。	継続して障害者相談員研修会を実施し、相談員へ地域における個別相談の重要性を示し、相談対応の向上を呼びかけた。	A	A		
20	精神保健福祉課	精神障害者家族等相談員相談事業	家族会の家族相談員による相談事業の実施	214件	165件	214件	63件	214件			126	126	126	126	126	当事者団体に対し補助金を交付し、家族会による家族相談の活動を支援します。	当事者団体に補助金を交付し、精神障害者家族等相談員相談事業を実施した。	B	B		
21	精神保健福祉課	精神保健福祉相談事業	精神科医師による定例相談の実施	各区にて毎月1回実施	年間32回実施(相談件数 66件)	各区にて毎月1回実施	47件	各区にて毎月1回実施			807	735	818	592	818	①「精神保健福祉のしおり」等により、事業周知するほか、電話相談時に窓口の案内を行います。 ②精神保健福祉に関することについて、受診勧奨及び家族問題の調整等を行い、当事者やその家族の医療相談窓口として機能(きのう)します。	予約者なしのため不開催日が10回あったが、相談日は計画どおり各区にて毎月1回設定した。	A	A		
22	保健予防課	難病患者地域支援対策事業	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業の開催回数	3回	3回	3回	3回	3回			242	179	242	161	242	評価委員会を実施し、訪問支援について専門分野の意見や課題等の提案を受け、個別の支援計画の策定、評価を行います。	予定通り実施できた。	A	A		
23	こころの健康センター 精神保健福祉課	新 依存症対策事業	①家族教室の実施回数 ②依存症関連問題研修会、依存症関連問題等スキルアップセミナーの実施回数 ③キャンセル依存回復プログラムの実施回数 ④かかりつけ医依存症対応力向上研修会の開催回数 ⑤依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の整備設置箇所数	【コロナ禍の目標値】 ①教室(3回×2クール)、研修会(1回) ②9回 ③個別2回、集団5回 ④1回 ⑤2箇所	①家族教室(3回×2クール)、依存症問題研修会(1回) ②依存症問題研修会(1回)、スキルアップセミナー(7回) ③個別3回、集団5回 ④かかりつけ医依存症対応力研修会(1回) ⑤未設置	①家族教室(6回) ②依存症問題研修会(1回) ③集団回復プログラム24回 ④かかりつけ医依存症対応力研修会(1回) ⑤2箇所	①家族教室6回(1クール)実施 ②依存症問題研修会1回開催 ③集団回復プログラム24回実施。 ④かかりつけ医依存症対応力研修会1回開催。 ⑤2箇所設置	①家族教室(6回) ②依存症関連問題研修会(1回)、依存症関連問題等スキルアップセミナー(1回) ③集団回復プログラム24回実施。 ④かかりつけ医依存症対応力研修会(1回) ⑤2箇所			551	409	944	474	944	①家族のコミュニケーションスキルプログラム(クラフト)を中心とした内容で、依存症当事者を持つ家族が当事者に対しどのように対応したらよいかを学ぶ場を提供します。 ②自助グループである断酒会の定例会の見学(前半)と、講義とワークを中心とした勉強会、困難事例の多職種による相談会、断酒会の訪問支援事例の報告会(後半)とで構成するセミナーを開催します。 地域への支援者に対し、依存症についての基礎知識及び当事者・家族へのかかり方を習得する機会を提供し、依存症相談への対応力向上を図ります。 ③認知行動療法に基づく集団療法と個人面接を通して、キャンセル依存症当事者の回復を図るプログラムを実施します。 ④講師を早期に確保し、チラシやホームページにより積極的に研修の周知を行います。また、講師との打合せを重ね、受講生が理解しやすい内容にします。 地域のかかりつけ医及び産業医に対し、依存症診療の基礎知識及び患者とのコミュニケーションの在り方を習得する機会を提供し、地域における支援体制の強化を図ります。 ⑤依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関を選定し、静岡県と連携して人材育成や普及啓発を行うとともに、関係機関との連携を推進します。	オンライン等を活用し、家族教室及び各種研修会については、予定どおり実施ができた。 また、家族教室では、断酒会(ピアサポーター)の体験談を通して、家族が回復者から学びを得る機会や家族同士が思いを分かち合う場を提供することができた。各種研修会では、地域の支援機関及び医療機関の従事者に対し、依存症の基礎知識及び当事者とのかかり方を学ぶ機会を提供することができた。 依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関については、聖明病院、服部病院の2箇所を設置することができた。	A	A		
24	精神保健福祉課	退院後支援事業	①地域連携協議会の開催 ②退院後支援計画の作成	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%			774	206	624	190	634	医療機関等と連携し、措置入院者の退院後支援を行うとともに、精神障がい者を地域で支えるための体制整備について、警察・地域の関係機関等と継続的に協議を行います。	地域連携協議会(代表者会議)を1回、実務者会議を2回開催し、措置入院及び退院後支援事業に関する支援機関と連携強化を図った。	A	A		

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
25	精神保健福祉課	新 精神障がい者地域移行支援事業	①地域移行支援部会の開催 ②ピアサポーター養成研修の開催	【コロナ禍の目標値】 ①2回 ②オンラインでの交流会を実施1回	①2回開催(対面) ②6回開催(対面・オンラインの併用)	①2回 ②2回	①2回 ②県と共催	①2回 ②2回			416	200	416	180	416	地域移行の推進に係る課題や手法など官民共同で協議を行い、医療と福祉、行政が連携した地域移行体制の構築に取り組んでいます。併せて、精神障がいのある人が地域で安心して生活できるようピアサポーターの養成に取り組んでいます。	計画どおり部会を2回開催し、毎月1回ワーキンググループを行い協議している。ピア交流会は、ハイブリット形式で開催している。	A	A		
26	保健予防課	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	委託業者数	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所			2,818	1,708	2,675	1,210	1,544	利用者の希望するサービスが提供できるよう、現委託事業所数を維持するため、事業所への周知を行います。また、サービス提供事業所と年1回連絡会を開催します。	委託業者数5事業所を維持し、申請に対し100%サービスを提供した。コロナ禍で連絡会は中止し、代わりに事業所アンケートを実施した。	A	A		
27	福祉総務課	新 再犯防止相談支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施			3,000	2,561	2,272	2,077	1,572	犯罪や非行をした人で福祉的な支援が必要な人に対する行政窓口等への付添い支援や、定期的に連絡をとる等の付添い支援を行います。また、犯罪や非行をした者等も利用可能な支援制度について、わかりやすく周知します。	付添い支援・伴走型支援ともに希望者に適切な支援をすることができた。	A	A		
28	障害者支援推進課	ライフサポート事業	補助金交付事業所数	5事業所維持	3事業所	5事業所維持	2事業所	5事業所維持			1,294	364	1,894	173	1,167	引き続き、事業所数を維持し、事業を継続します。	実績報告書に基づき、事業所に適切に支給を実施した。	B	B		
29	地域リハビリテーション推進センター	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	完成補装具の画像による確認の実施(確認件数)	290件	302件	290件	実施(263件)	実施			5,456	3,337	5,139	2,947	4,929	補装具事業者や医療機関向けに周知を徹底するために、補装具支給ガイドの作成や配布を実施していきます。	補装具の適正交付を目的として、完成補装具を画像で確認する仕組みを新たに導入した。なお、ファーストタッチを担う障害者支援推進課で画像確認できる種目が増加したため、当該への確認依頼の件数が減少した。	A	B		
30	収集業務課	ふれあい収集の実施	ふれあい収集の実施件数(障がいのある人以外の高齢者を含む)	1,100件	1,413件	1,100件	1,544件	1,100件			—	—	—	—	—	出前講座や廃棄物減量等推進員勉強会などで、ふれあい収集制度の周知を行います。	出前講座や廃棄物減量等推進員勉強会などで、ふれあい収集制度の周知を行った。	A	S		
31	障害福祉企画課	新 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	①ヘルプマークの窓口配布件数(R3からの累計) ②ヘルプカードの窓口配布件数(R3からの累計) ③ヘルプマークを知っている人の割合(障がいのある人) ④ヘルプマークを知っている人の割合(障がいのない人)	①500件 ②400件 ③④R4に測定予定。	①1,045件 ②454件 ③④R4に測定予定	①1,000件 ②800件 ③50% ④50%	①2,492件 ②1,256件 ③42.85% ④43.18%	①1,500件 ②1,200件 ③④R7に測定予定			—	—	—	—	—	①各区役所障害者支援課窓口等で、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布を行います。 ②ホームページ等を活用し、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知を行います。	①各区役所障害者支援課窓口等において、希望者に対してヘルプマーク・ヘルプカードを配布した。 ②ホームページ等を活用し、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知を行った。	A	A		
32	障害者支援推進課	各種手当の給付	実施	実施	実施	実施	実施	実施			422,258	398,108	406,048	399,067	420,154	適切な各種手当の給付を行います。	対象者に対して適正な給付を実施した。	A	A		
33	障害者支援推進課	心身障害者扶養共済制度	実施	実施	実施	実施	実施	実施			119,273	119,273	117,946	116,024	122,924	①加入の申請を受け付けます。 ②加入者から掛金を収納します。 ③年金受給権者へ年金の支払いを実施します。	受給者に滞りなく年金を支給した。掛金滞納者に電話催告等を実施し、未収債権を回収した。	A	A		
34	障害者支援推進課	補装具費助成事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施			85,750	79,695	85,368	85,354	88,246	適切な助成費の給付を行います。	完成した補装具の画像確認を継続実施し、滞りなく給付を実施した。	A	A		
35	障害者支援推進課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	支給件数	12件	21件	12件	18件	12件			1,000	787	900	627	1,000	制度の周知を行います。	目標を上回る支給を実施した。	A	A		
36	障害者支援推進課	重度障害者紙おむつ支給事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施			6,522	6,401	7,132	6,866	7,285	①助成対象者から交付申請があった場合に速やかに紙おむつ券を交付します。 ②利用者が使用した紙おむつ券に係る扶助費を滞りなく支払います。	助成対象者への対応と扶助費の支払いを滞りなく行った。	A	A		
37	保健予防課	難病患者等ヘルパー養成事業	研修受講者の内容理解度(研修アンケートによる)	80%	88.0%	80%	100%	80%			88	68	141	104	141	ヘルパー事業所、居宅介護支援事業所に対し、研修の周知を継続して行っていきます。	計画通り実施し、アンケート結果も目標を達成した。	A	A		
38	障害福祉企画課	移動支援事業従事者養成研修	養成研修の実施	2回	1回	2回	2回	2回			807	522	818	818	807	①学生の参加を募るため、市内大学に対し、出前講座による周知について検討します。 ②より幅広いネットワークを駆使して講師の選任、受講生の確保を行うことができるよう、内容の変更を検討します。	①地域生活支援ネットワークまいむ・まいむの枠組みの中で市内大学に出向いて事業の周知を行った。 ②精神のヘルパー養成を併せて行うため、令和4年度から精神の内容を追加したカリキュラムで研修を実施した。	B	A		

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成のための計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
39	障害者支援推進課	介護職員初任者研修受講就労助成金	実施	実施	実施	実施	実施			0	0	0	0	0	0	居宅介護事業所等に対し、助成制度の周知を行います。	関係課と連携し、「しずおか気分」の掲載、ハローワークへのチラシ配布等の周知を行った。指定事業所に対し、助成金の周知を行った。	A	A		
15	福祉総務課	【再掲】市民後見人養成研修事業	①市民後見人養成研修の実施又は市民後見人候補者(研修修了者)の延べ人数 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	①市民後見人養成研修(実務編)の実施 ②3人	①実施済み ③3人	①市民後見人養成研修(基礎編)の実施 ②6人	①実施済み ②6人	①20人 ②8人		21,195の一部	21,010の一部	25,861の一部	24,860の一部	23,034の一部	・第23期市民後見人養成研修を実施します。 ・市民後見人候補者への活動支援を行います。 ・市民後見人候補者と被後見人のマッチングのための受任調整会議を実施します。	・第3期市民後見人養成研修(基礎編)を実施し、16名が修了した。来年度より第3期市民後見人養成研修(実務編)を実施する。 ・市民後見人候補者に対し、フォローアップ研修を実施した。 ・受任者調整会議を毎月1回行った。	A	A			
16	福祉総務課	【再掲】日常生活自立支援	事業契約件数	450件	423件	450件	418件	450件		82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	静岡市日常生活自立支援事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付します。市社協は、契約締結審査会の実施、関係機関連絡調整会議の実施、生活支援員の研修を実施します。	認知症高齢者等判断能力が十分でない市民に対し、福祉サービスの利用支援や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域での自立した生活が送れるよう支援しその権利を擁護できるよう、市社協に対し補助金を交付した。	B	A			
25	精神保健福祉課	新 【再掲】精神障がい者地域移行支援事業	①地域移行支援部会の開催 ②ピアサポーター養成研修の開催	【コロナ禍の目標値】 ①2回 ②オンラインでの交流会を実施1回	①2回開催(対面) ②6回開催(対面・オンラインの併用)	①2回 ②2回	①2回 ②県と共催	①2回 ②2回		416	200	416	180	416	地域移行の推進に係る課題や手法など官民共同で協議を行い、医療と福祉、行政が連携した地域移行体制の構築に取り組んでいます。併せて、精神障がいのある人が地域で安心して生活できるようピアサポーターの養成に取り組みます。	計画どおり部会を2回開催し、毎月1回ワーキンググループを行い協議している。ピア交流会は、ハイブリット形式で開催している。	A	A			

施策分野3 医療・保健 ～健康を保つ～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成のための計画期間中の取組		事業目標に対する評価							
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
40	健康づくり推進課	障がい者歯科保健推進事業	①初診予約の年間平均待ち期間の短縮 ②かかりつけ歯科医保持率の維持 ③研修会参加者の増加	①30日以内 ②60%以上 ③延べ180人	①30日 ②70.1% ③延べ385人	①25日以内 ②60%以上 ③延べ190人	①36日 ②63.2% ③延べ109人	①25日以内 ②60% ③延べ200人			25,229	22,207	25,209	22,607	25,526	①地域でかかりつけ歯科医を持つ仕組みを整備します。 ②事業所訪問時にかかりつけ歯科医の必要性を周知し、かかりつけ歯科医保持率60%以上を維持できた。 ③研修会開催にあたり、関係機関と連携し参加を依頼します。	①歯科医師2名体制のところ5か月間1名体制であったため初診予約の待ち期間の短縮が困難であった。	A	B		
41	健康づくり推進課	新 障がい者歯科保健推進会議の運営	障がい者歯科医療・保健についての協議の実施	2回以上	2回	2回以上	2回	2回以上			320	280	320	273	305	障がい者歯科保健推進事業が円滑に実施されるための連携や情報共有を行います。	年2回の障がい者歯科保健推進会議の開催により障がい者歯科保健推進事業が円滑に実施されるための連携や情報共有を行うことができた。	A	A		
42	精神保健福祉課	精神科救急医療体制整備事業	24時間365日の救急医療体制確保	確保	確保	確保	確保	確保			22,894	22,894	22,987	22,987	24,661	医療確保、情報センター、医療相談、身体合併対応の4事業を委託契約により実施し、市民に対する救急医療の提供を行います。	精神科救急医療体制を確保するために、各事業を委託契約により実施し、市民に対し救急医療を提供した。	A	A		
43	保健予防課	難病患者等医療相談事業	医療相談会の開催回数	【コロナ禍の目標値】 2回以上 (緊急事態宣言が今後発出されなければ3回)	3回 (内1回は講演会として実施)	3回	3回	3回			117	104	218	188	228	①市内の患者団体に対し、静岡市難病相談支援センターを通じて、相談会の周知を行います。 ②申請窓口、訪問事業を通して、相談会について周知します。	新型コロナウイルス感染症の発生状況により開催時期の延期があったが、予定回数の相談会(講演会)の実施ができた。	A	A		
44	地域リハビリテーション推進センター	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	①主催講座開催回数 ②アンケートによる講座(市民向け・専門職向け講座)理解度 ①主催講座開催回数 ②アンケートによる講座(市民向け・専門職向け講座)理解度	①主催講座 13回 ②理解度 90%	①主催講座11回 ②理解度 90%	①主催講座 13回 ②理解度 90%	①主催講座12回 ②理解度 95%	①主催講座 13回 ②理解度 90%			1,146	812	1,150	994	1,110	常に、健康や介護に関する新しい情報を取り入れ、講座内容の充実に取り組みます。	健康や在宅介護に関する知識の向上を図るため、主催講座(市民・専門職向け)を開催し、受講者の理解を深めることができた。	A	A		
45	こころの健康センター	うつ病回復プログラム事業	参加者のうつ病評価尺度改善率	【コロナ禍の目標値】 85% (定員削減のため)	100%	90%	100%	90%			2,291	1,483	1,893	1,690	1,253	①医療機関をはじめとする関係機関に対し、周知を行います。 ②認知行動療法についての周知啓発を行います。	市内の精神科病院、心療内科クリニックなどをはじめとして、計118ヶ所に事業の周知を行った。うつ病評価尺度からみた本プログラム参加者の改善率は100%であり、目標値を上回る数値を達成した。	S	S		
46	清水病院医事課	回復期リハビリテーション病棟の運営	実施	実施	実施	実施	実施	実施			—	—	—	—	—	①対象疾患である患者及びご家族へ当院の回復期リハビリ紹介を行い病床利用率が増加した。(R3:82.2%→R4:83.8%) ②患者様向けに当院の実績等を記載した説明資料を作成した。		A	A		
47	地域リハビリテーション推進センター	リハビリテーションに係る相談支援事業	障がい児・者に対する相談支援の継続実施	実施	656件	実施	実施	実施			5,456	3,337	5,139	2,947	4,929	関連会議や連絡会を通じて、関係機関と更なる連携を図り、効果的な相談支援体制を推進していきます。	障がい者・児に対する直接的支援の一環として、専門職員(作業療法士、理学療法士、心理判定員)による相談業務を実施した。また、新型コロナウイルス感染対策を行いながら実施した。	A	A		
48	障害者支援推進課 保健予防課	自立支援医療費の支給	確実な医療費助成の実施	実施	実施	実施	実施	実施			更生医療: 818,225 精神通院: 1,051,851 育成医療: 3,500	更生医療: 741,314 精神通院: 977,615 育成医療: 879	更生医療: 801,673 精神通院: 966,130 育成医療: 2,566	更生医療: 736,706 精神通院: 1,029,670 育成医療: 467	更生医療: 776,743 精神通院: 1,060,123 育成医療: 1,663	①公費の適正な支払いを実施します。 ②自立支援医療の適否の審査のため、レセプト点検を実施します。	医療費支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。	A	A		
49	障害者支援推進課 精神保健福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	確実な医療費助成の実施	実施	実施	実施	実施	実施			身体知的: 1,249,740 精神: 41,906	身体知的: 1,188,661 精神: 41,834	身体知的: 1,249,156 精神: 43,190	身体知的: 1,170,267 精神: 40,171	身体知的: 1,206,777 精神: 42,405	身体障害者手帳1、2級、内部3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級更新者その他の対象者への受給者証を交付します。助成金支払事務を確実に執行し、受給者へ医療費助成金を支払います。	身体障害者手帳1、2級、内部3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級更新者その他の対象者への受給者証を適正に交付した。助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。	A	A		



施策分野3 医療・保健 ～健康を保つ～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
50	精神保健福祉課	精神障害者入院医療助成制度	実施	実施	実施	実施	実施		35,267	33,836	34,314	30,952	33,031		精神保健福祉のしおり」や市のホームページを通じて制度の周知を行います。	精神保健福祉のしおりや市のホームページを通じて制度の周知を行えたため。	A	A			
51	保健予防課	特定医療費の支給	申請に対する適正な事務処理の実施	実施	実施	実施	実施	100%	914,444	846,794	908,924 補正後 941,816	904,555	969,472		対象者の申請に基づき、審査等の公費負担業務を適正に実施します。	申請に対する適正な事務処理を実施した。	A	A			

施策分野4 生活環境 ～暮らす・備える～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価													
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総								
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額														
52	住宅政策課	市営住宅への入居支援	実施	実施 (入居件数 22件)	実施	実施	実施								市営住宅の指定管理者の窓口にパンフレット等を配架し、制度の周知を行います。	入居を希望する障がいのある人に対して、入居資格審査などの際に、次の取扱いを行った。 ・単身入居の受入れ ・収入要件の緩和 ・複数の入居応募があった場合における、公開抽選時の優遇措置	B	A											
53	住宅政策課	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	実施	実施 (新規登録件数 310件)	実施	実施 (新規登録件数 586件)	実施								①セーフティネット住宅情報提供システムにおいて、登録住宅の情報を公開し周知を行います。 ②住宅政策課窓口においてパンフレット等を配架し、制度の周知を行います。	新たな住宅セーフティネット制度において、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録を行った。	B	A											
54	障害者支援推進課	身体障害者住宅相談事業	相談件数	45件	57件	45件	111件	45件							各区の障害者支援課や委託先の社会福祉協議会と連携し、相談・周知を実施します。	委託先等と連携して住宅改修相談を実施した。	A	A											
55	障害者支援推進課	重度身体障害者住宅改造費補助事業	実施	4件	2件	4件	2件	実施							申請に係る適正な審査及び補助金交付、支払いを実施します。	申請に対して適正な審査と交付を行った。	A	A											
56	障害者支援推進課	重度心身障害者タクシー利用料金助成事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施							請求に係る適正な審査及び助成金の支払いを実施します。	タクシー事業者からの請求に適正に対応した。	A	A											
57	精神保健福祉課	精神障害者交通費助成事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施							「精神保健福祉のしおり」や市のホームページ等を通じて制度の周知を行います。	対象者に制度について、より分かりやすく伝わりやすくするために各区障害者支援課と協議をしながら制度案内の様式を修正した。	A	A											
58	福祉総務課	新 福祉有償運送の登録支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施							静岡市自家用有償旅客運送運営協議会福祉有償運送及び公共交通空白地有償運送運営協議会を定期的に開催します。	協議会を2回開催し、新規及び更新案件について承認を得た。また、事業所や市民からの問い合わせに対し申請手順や利用方法の説明を行う等、制度理解のための対応を行った。	A	A											
59	福祉総務課	バリアフリーの情報発信	「U/Bぶら(ゆびぶら)」掲載施設数の増加	10施設増加	14施設増加	10施設増加	18施設増加	10施設増加							市民や民間事業者に、ホームページ「U/Bぶら(ゆびぶら)」の周知を行います。	計画以上の施設数を追加することができた。	A	S											
60	交通政策課	障がい者に配慮した歩行空間の確保	歩道に放置された自転車の所有者への指導や撤去の実施	実施	実施	実施	実施	実施							計画的に、歩道に放置された自転車の所有者に対する指導と放置自転車の撤去を行います。	計画的に、歩道に放置された自転車の所有者に対する指導と放置自転車の撤去を行った。	B	A											
61	道路計画課 道路保全課	安全な歩道の整備	歩行空間(歩道・路肩カラー化等)の設置	実施	実施	実施	実施	実施							(道路計画課) — (道路保全課) 21,000	(道路計画課) — (道路保全課) 17,320	(道路計画課) — (道路保全課) 44,000	(道路計画課) — (道路保全課) 34,996	(道路計画課) — (道路保全課) 41,348					歩行空間(歩道・路肩カラー化等)の整備を実施します。 道路保全課: 道路の改良事業における、歩道の整備を進めた。	A	A			
62	道路保全課	鉄道駅周辺のバリアフリー化の推進	R安倍川駅周辺、JR清水駅周辺、JR草薙駅周辺における主な生活関連経路のバリアフリー化率(整備延長÷計画延長10.77km×100)	88.0%	90.2%	100.0%	96.8%	100%(R4目標値)							40,000	7,020	48,585	4,218	60,300					バリアフリー基本構想に基づく「主な生活関連経路」のバリアフリー化整備を実施します。	バリアフリー基本構想に基づき、「主な生活関連経路」の視覚障がい者誘導ブロックの設置や歩道整備を実施した。	A	A		
63	公園整備課	都市公園のバリアフリー化整備	都市公園のバリアフリー化率	71.61%	72.03%	72.31%	72.85%	73.07%							565,804	558,735	154,919	89,761	187,367					新規公園、既設公園にてバリアフリー化整備を進めていきます。	市内17公園のバリアフリー化を実施した。	S	A		
64	建築指導課	バリアフリー法における建築物の整備の促進	静岡県福祉のまちづくり条例に適合した施設の割合	45.00%	47.50%	45.0%	44.40%	45.0%							0	0	0	0	0					申請者や建築主から相談があった際に、静岡県福祉のまちづくり条例の趣旨を説明し、周知啓発を行いました。不適合の場合であっても、適合できるよう指導を行った。	申請者や建築主に静岡県福祉のまちづくり条例の趣旨を説明し、周知啓発を行いました。不適合の場合であっても、適合できるよう指導を行った。	A	B		
65	交通政策課	超低床ノンステップバスの導入拡大	導入率	76%	77.00%	77%	80.26%	78%							1,000	0	1,000	0	1,000					バス事業者と協議を実施し、超低床ノンステップバスの導入を促進します。	補助金の利用実績はなかったが、超低床ノンステップバス新規導入が進み、バス利用環境の向上が図られた。	A	A		

施策分野4 生活環境 ～暮らす・備える～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)					目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
66	建築総務課	ユニバーサルデザインの普及	①ユニバーサルデザイン推進会議の開催 ②ユニバーサルデザイン出前講座の実施	【コロナ禍の目標値】 ①1回 ※不測の事態の場合は書面開催を行う。 ②講座受講者:500人 ※グッズ貸出による教員にて実施するものを含む	講座受講者:2,433人	①1回 ②受講者数 500人	①1回 ②受講者数 2021人	①1回 ②受講者数 500人		246	106	260	96	230	①毎年、庁内各課から1人ユニバーサルデザイン推進委員を選出し、ユニバーサルデザイン推進会議への出席を呼びかけます。 ②毎年、小学校へのチラシ配付及び社会福祉協議会との連携により出前講座の周知をはかります。	①例年実施しているユニバーサルデザイン推進会議は令和4年度も書面開催で行った。その際に配布した研修資料を昨年度よりも充実させ、ユニバーサルデザイン推進委員に対し、市職員としてのユニバーサルデザインの考え方について知識を深めてもらうことができた。 ②ユニバーサルデザイン出前講座を目標値を上回る回数実施し、小学生を中心にユニバーサルデザインの普及啓発を行うことができた。	S	S			
67	市街地整備課 清水都市整備課	文字情報サインの設置	文字情報サインの更新	随時更新	随時更新 清水駅2件 草薙駅2件	随時更新	随時更新 清水駅2件	随時更新		市街地: 1,500 清水駅: 423	市街地: 1,232 清水駅: 423	市街地: 1,400 清水駅: 474	市街地: 1,476 清水駅: 227	市街地: 1,400 清水駅: 598	案内する公共施設に変更はないか毎年確認し、変更があった場合、文字情報サインの内容を更新します。	静岡駅周辺について、計画に基づき、サインの更新を行った。 清水駅周辺の文字情報サインの内容を2件更新した。	A	A			
68	管財課 駿河区地域総務課 清水区地域総務課	新 静岡庁舎、区役所のバリアフリー整備事業	必要な整備の実施	実施	実施	実施	実施	実施		—	—	—	—	—	庁舎の定期的な点検を実施し、点字ブロック等の状況を確認し、適切な整備を行います。	庁舎の定期的な点検を実施し、点字ブロック等の状況を確認し、適切な整備を実施した。	A	A			

施策分野5 安全・安心 ～備える～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価					
				令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額						
69	危機管理総室	地域防災訓練の実施	地域防災訓練参加者数	【コロナ禍の目標値】 令和2年度実績 35,000人	55,351人	118,000人	97,646	118,000人	1,469	792	1,194	1,127	1,182	訓練計画の中に要配慮者対応を記載します。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訓練を中止した自主防災組織が多かった。感染状況に注意しつつ、自主防災組織が積極的に訓練を企画できるように、早めに開催を周知する。	A	B		
70	危機管理総室	防災出前講座の開催	関係施設や団体に対する防災出前講座の実施数	【コロナ禍の目標値】 令和2年度実績 130回	160回	230回	148	230回	1,491	623	1,174	943	231	各自主防災組織に出前講座の周知を行います。	新型コロナウイルスの感染拡大により中止したり、受付を停止した期間があった。オンラインでの開催など、感染拡大時でも開催できる方法を検討していく。	A	C		
71	予防課	住宅用火災警報器取付支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	住宅用火災警報器の取付支援事業の広報を行います。	各消防署による戸別訪問による広報や、各種イベント等での広報活動を実施した。	A	A		
72	障害者支援推進課	重度身体障害者在宅安心システム	利用者数	9人	10人	9人	9人	9人	660	419	560	383	460	利用者の通報が救命につながるよう引き続き適切な対応に努めるとともに、パンフレット設置などにより制度案内を行い、新規利用者への周知に努めます。	委託により、適正に業務を実施した。	A	A		
73	建築指導課	木造住宅耐震事業	補助件数	100件	71件	100件	100件	150件	91,150	75,636	106,500	107,527	96,100	①旧耐震の木造住宅所有者あてに、補助制度や説明会開催を周知するダイレクトメールを送付します。 ②耐震合同説明会を開催します。	①②とも計画どおり実施した。	B	A		
74	建築指導課	家具等固定推進事業	補助件数	15件	5件	15件	5件	15件	180	58	180	60	180	耐震合同説明会を開催します。	計画どおり実施した。 耐震合同説明会を計画どおり実施し、制度の周知に取り組んだが、申請件数が伸び悩んでいることから評価をCとした。	C	C		
75	予防課	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	管轄消防署と障がい福祉施設が調整を行います。	新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を考慮しながら、管轄消防署と障がい福祉施設が調整をし、訓練を実施した。	A	A		
31	障害福祉企画課	新【再掲】ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	①ヘルプマークの窓口配布件数(R3からの累計) ②ヘルプカードの窓口配布件数(R3からの累計) ③ヘルプマークを知っている人の割合(障がいのある人) ④ヘルプマークを知っている人の割合(障がいのない人)	①500件 ②400件 ③4R4に測定予定。	①1,045件 ②454件 ③④R4に測定予定	①1,000件 ②800件 ③50% ④50%	①2,492件 ②1,256件 ③42.85% ④43.18%	①1,500件 ②1,200件 ③④R7に測定予定	—	—	—	—	—	①各区役所障害者支援課窓口等で、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布を行います。 ②ホームページ等を活用し、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知を行います。	①各区役所障害者支援課窓口等において、希望者に対してヘルプマーク・ヘルプカードを配布した。 ②ホームページ等を活用し、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知を行った。	A	A		
76	生活安全安心課	新市民の防犯意識高揚のための啓発活動	特殊詐欺や自転車盗難などの被害防止啓発活動の実施回数	6回	6回	6回	6回	6回	906千円の一部	855千円の一部	902千円の一部	791千円の一部	706千円の一部	警察、防犯協会と連携し、各種啓発活動を行います。	警察、防犯協会と連携し、年金支給日に金融機関で特殊詐欺被害防止の啓発活動を実施した。	A	A		
77	生活安全安心課	新青色防犯パトロール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	906千円の一部	0	902千円の一部	791千円の一部	706千円の一部	市職員による青色防犯パトロール活動を行います。	市職員による青色防犯パトロールを441回実施した。	A	A		
78	生活安全安心課	新「ながら見守り」活動の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	906千円の一部	855千円の一部	902千円の一部	791千円の一部	706千円の一部	事業の周知を行います。	「ながら見守り」活動を行う防犯ボランティア「しずおか防犯パトロール」の参加者を募集し、市民等116人が新たに登録した。	A	A		
79	生活安全安心課	新街頭防犯カメラ設置事業補助金	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	100%	100%	100%	7,500千円	7,352千円	7,500千円	7,278千円	7,500千円	関係機関との調整を進め、計画的に補助金を交付していきます。	27台(27団体)の街頭防犯カメラ設置費用に対する補助を実施した。	A	A		
80	生活安全安心課	新消費生活相談	実施	実施	実施	実施	実施	実施	8198千円の一部	6649千円の一部	8708千円の一部	5,678千円の一部	8,257千円の一部	事業の周知を行います。	市公式twitterへの投稿を27回、ラジオ放送を24回実施した。	A	A		
81	生活安全安心課	新消費生活に係る情報提供	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	障害福祉サービス事業者等への情報提供を行います。	障害福祉サービス事業者等への注意喚起情報の提供を1回行った。	A	A		

施策分野5 安全・安心 ～備える～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
82	障害福祉企画課	新 障害者災害時体制強化事業	実施	①個別避難計画の策定48件 ②指定避難所へのスロープの設置 54件 ③指定避難所へのわかりやすいサインの設置 268件 ④指定避難所へのアドバイザー派遣 3件 ⑤福祉避難所へのアドバイザー派遣 15件	①51件 ②64件 ③258件 ④1件 ⑤6件	災害対策基本法の改正を受け、事業の在り方について庁内で検討中のため、その結果に基づき、令和3年度末までに設定する。	避難所の整備(スロープの設置等)は、令和3年度までに完了したため、令和4年度は実施せず。 また、個別避難計画の策定等については、No.85避難行動要支援者避難支援推進事業において実施した。 ①個別避難計画の策定 6件、③福祉避難所アドバイザー派遣 3箇所	実施		8,204	6,105	—	—	—	—	①避難計画(個別計画)策定モデル事業の実施 ②指定避難所へのスロープの配置 ③福祉避難所へのアドバイザー派遣	①個別避難計画策定推進のため、モデル事業を実施し、6人分の計画を策定した。 ③福祉避難所で派遣を希望する施設3箇所にアドバイザーを派遣し、障がいのある人の受け入れ時に必要な配慮や懸念点のアドバイスを行った。	B	A		
83	障害福祉企画課 障害者支援推進課	新 新型コロナウイルス感染症対策関連事業	実施	【コロナ禍の目標値】 ①新型コロナウイルス感染症ワクチン接種における合理的配慮の実施 ②障害福祉サービス事業所に対するロボット助成等の実施	①ワクチン接種時における合理的配慮の実施 ②実施	①新型コロナウイルス感染症ワクチン接種における合理的配慮の実施 ②障害福祉サービス事業所に対するロボット助成等の実施	①ワクチン接種時における合理的配慮の実施 ②実施(42事業所)	状況に応じて検討	47,551	36,514	35,600	28,091	—	—	必要性や導入効果の高い支援内容をしっかりと見極め、国や県が示す制度を活用しながら、感染拡大状況や社会情勢に合わせた支援を行います。	①新型コロナウイルス感染症に係る事業について、実施することができた。 ②要望があったすべての事業所に対し、補助事業を適切に実施した。	A	A			
84	危機管理総室	避難所における障がいのある人への配慮	既存の洋式トイレ(身障者用)で使用可能な携帯トイレの備蓄	10万回分	10万回分	15万回分	15万回分	20万回分	1,300	1,260	1,300	1,293	1,300	携帯トイレを購入し、避難所へ分散備蓄します。	計画通り購入し、備蓄を行った。	A	A				
85	福祉総務課	避難行動要支援者避難支援推進事業	各地域への避難行動要支援者に係る名簿配布率	100%	100%	100%	100%	100%	4,007	3,081	8,503	7,252	6,619	避難行動要支援者名簿の登録対象者のうち、平時から地区の自主防災組織や民生委員への情報提供に同意した方の名簿等を適切に作成し、地域に提供します。	名簿の作成及び配布について適切に実施した。	A	A				
86	福祉総務課	福祉避難所の確保	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0	0	90	0	90	福祉避難所として指定した施設と防災訓練等を行い、被災時に円滑に福祉避難所が開設できるよう備えます。	当番を指定し、災害時に速やかに福祉避難所が開設できる体制を整えた。 指定福祉避難所と防災訓練を実施した。	A	A				
87	障害福祉企画課	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	130	82	130	110	100	気象警報等が発表された際、ファックスにより漏れなく情報提供を行います。	気象警報等が発表された際、ファックスにより漏れなく情報提供を行った。	A	A				
88	指令課	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業(FAX119・NET119)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	3,828	3,300	3,300	3,300	3,300	①利用者及び利用予定者への講習会等を実施します。 ②関係団体等との連携を行います。	静岡市ろうあ協会、静岡聴覚特別支援学校で講習会を実施し説明を行った。また、普及促進用のポスターを関係部局に配付した。 関係団体からのNET119に係る問い合わせに適切に対応することにより、関係団体と連携することができた。	A	A				

施策分野6 子ども ～育てる・学ぶ～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)					目標達成のための計画期間中の取組		事業目標に対する評価				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
89	子ども家庭課 障害福祉企画課	発達早期支援事業	あそびのひろばの設置箇所数 ばすてるひろばの設置箇所数	①6箇所 ②6箇所	①6箇所 ②6箇所	①6箇所 ②6箇所	①6箇所 ②6箇所	①8箇所 ②8箇所			15,759	15,103	15,929	15,278	15,424	支援を行う専門職(事業者)を確保するとともに、発達が気になる子が必要な支援を受けられるよう、支援の必要性の見極めを確実にしています。	あそびのひろば・ばすてるひろば共に、市内6箇所(各区2箇所)で事業を実施した。	A	A		
90	児童相談所	児童相談所の運営	①個々の児童や家庭に最も効果的な援助の実施 ②障がい児に対する虐待の防止と事故の未然防止	実施	実施	実施	実施	実施			45,906	45,254	64,031	57,605	85,083	児童心理司等の専門相談員が、障がいのある児童の療育や施設入所等の相談に対応します。	児童福祉司、児童心理司等が、障がいのある児童の療育や入所等の相談に対応した。 R4相談対応件数 2,322件(うち虐待相談782件、障害相談838件、養護その他相談355件、左記以外347件) ※参考 R3相談対応件数 2,231件(うち虐待相談672件、障害相談884件、養護その他相談356件、左記以外319件)	A	A		
91	こども園課	障がい児保育事業	①巡回指導の実施回数 ②障害児入園面接及び審査会の開催回数 ③特別支援研修会の開催回数 ④障がいのある児童の受入数	【コロナ禍の目標値】 ①49回 ②4回 ③7回 ④360人	①61回 ②4回 ③7回 ④371人	①50回 ②4回 ③7回 ④360人	①66回 ②4回 ③7回 ④361名	①50回 ②4回 ③8回 ④360人			1,456	1,382	1,644	1,469	1,786	①巡回指導者を選定し、依頼を行います。増員に伴う指導者の負担軽減を図ります。こども園の要望に応じて医療福祉センター医師の巡回日を調整します。 ②③④継続実施	①医師2名、大学教授2名、助教1名の体制で実施した。 ②4回実施 ③7回実施 職員の資質向上のため	A	A		
92	幼保支援課	障がい児保育事業	①補助事業継続実施 ②障がいのある児童の受入数 ③保育者支援事業	①実施 ②160人 ③実施	①実施 ②251人 ③実施	①実施 ②160人 ③実施	①実施 ②266人 ③実施	①実施 ②160人 ③実施			265,694	250,956	268,358	266,498	262,306	①私立園からの申請に基づき、障がい児保育に係る助成を行った。 ②障がいのある児童の受入数 266人 ・特別児童扶養手当支給対象児13人 ・その他身体障害、知的障害、発達障害、情緒障害及び重度の慢性疾患を有する児童等 253人 ③発達及び保育の専門家による巡回支援 9園	①②受入に必要な職員を配置するための経費を補助します。 ③保育者が障がいを理解し、保育の仕方を工夫するよう専門相談員が支援します。	A	A		
93	子ども家庭課	乳幼児健康審査	乳幼児健診の受診率 ①4か月児健診 ②10か月児健診 ③1歳6か月児健診 ④3歳児健診	①98% ②94% ③97% ④96%	①97.9% ②96.6% ③97.4% ④97.5%	①98% ②94% ③97% ④96%	①96.9% ②95.4% ③97.7% ④97.5%	①98% ②94% ③97% ④96%			88,929	88,142	90,233	86,392	89,985	対象者に対し、受診券等の健診案内を確実にしています。	乳幼児健診の対象者に受診票等を送付し、個別または集団健診を実施することにより、ほぼ計画通りの受診率を達成することができた。	A	A		
94	学校教育課	幼児言語指導事業	子どもの発達や言語の遅れに改善がみられたと回答する保護者の割合	80%	98.0%	80%	98.9	80%			3,368	2,573	2,780	2,357	2,758	①指導員への研修を実施します。 ②市内6か所の教室間での指導についての情報の共有を行います。		A	A		
95	子ども未来課	放課後児童クラブにおける職員加配	障がい児受入可能クラブ数	83クラブ	83クラブ	83クラブ	83クラブ	83クラブ(全クラブ)			1,110,787	1,001,326	1,248,681	1,153,219	1,970,934	運営受託者と連携・協力し、必要な支援員の確保に努めます。	障がいの有無に関わらず受入れを行った。また、運営受託者に対し加配支援員の雇用に必要な費用を委託料として支払い、必要な職員の配置を行っている。さらに、令和4年度からは医療的ケア児の受入を開始した。	A	A		
96	障害福祉企画課	レスパイト事業補助	補助金交付団体数	1団体	1団体	—	—	—			3,248	2,602	—	—	—	地域のニーズを踏まえ、類似サービスと比較しながら事業の方向性を検討していきます。	令和4年度から事業を廃止。	A	—		
97	障害福祉企画課	母子療育訓練センターの運営	利用者アンケートの満足度	90%	92.3%	90%	93.1%	90%			38,028	38,028	38,213	38,213	38,193	利用者ひとりひとりに丁寧かつ確かな支援を行います。	10月及び1月から1歳児グループを増加させ、歳児ごとの悩みに対し迅速に対応する体制を整えた。また、通所して間もない保護者を対象にペアレントトレーニングを実施し、子どもへの関わり方を再確認する機会を設けた。	A	A		
98	障害福祉企画課	児童発達支援センター「いこいの家」における親子教室の実施	年間開催日数	130日	99日	130日	132日	130日			—	—	—	—	—	利用料金併用制のメリットを生かし、利用率の向上やサービスの向上のための取組について、指定管理者と協議しながら進めていきます。	新型コロナウイルス感染症対策として、2グループ制に分けて実施した。少人数での実施により、個別相談の対応の機会を多くとるなど、一人一人に丁寧な対応を取ることができた。	A	A		

施策分野6 子ども ～育てる・学ぶ～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成のための計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
99	障害福祉企画課	福祉型児童発達支援センター「いこいの家」での医療的ケア児の受入れ	受入の実施	実施	実施	実施	実施	実施							医療的ケアの必要な通園希望児の積極的な受入を行います。	8名の通園希望者が申込み、全員の受入れを行った。	A	A			
100	こども園課	新 市立こども園における医療的ケア児の受入	受入の実施	実施	実施	4園:4人	実施	4園:4人							・医療的ケアの必要な入園希望児の受入を積極的に行います。 ・事業の周知を行います。 ・実施に向けては、 ①人材確保:医療的ケアを実施する看護師の確保を行います。 ②環境整備:医療的ケアの提供に必要なスペースの確保、医療機器の整備を行います。 ③人材養成:保育教諭の医療的ケアに関する知識や技術の習得を行います。	市立こども園で、集団可能な医療的ケア児を受入れた。4園:4人	A	A			
101	幼保支援課	新 私立こども園等における医療的ケア児の受入	受入の実施	実施	—	実施	実施	実施							看護師の配置に必要な経費を補助します。	医療的ケア児の受入れを行った1園に対し、助成を行った。	—	A			
102	学校教育課	障がいのある児童生徒への就学支援	就学支援委員会実施回数	年間3回実施	年間3回実施	年間3回実施	年間3回実施	年間3回実施							①障がいのある幼児が在籍することも園等を通じた周知を行います。 ②小・中学校が提出する校内就学支援委員会報告の取りまとめを行います。	就学に関わる相談件数。就1,194学支援委員会を年間3回開催。審議件数22,445件。	A	A			
103	学校教育課	特別支援教育推進事業	特別支援教育支援員の配置が、支援が必要な児童生徒により効果があったという学校の割合	90%	94%	90%	92%	90%							①特別支援教育支援員対象の研修を開催します。 ②特別支援教育支援員活用の好事例を学校間で共有します。	①研修を年2回(うち1回は紙面にて)開催した。 ②特別支援教育支援員活用事例を紙面にて共有した。	A	A			
104	学校教育課	特別支援教育研修会の開催	受講者アンケートで「理解が深まった」と回答する割合	80%	100%	80%	100%	80%							①学校現場のニーズに応じた講師の選定を行います。 ②教員の経験に応じた研修の設定を行います。	特別支援教育コーディネーター研修、特別支援教育研修、言語・発達・肢体不自由通級指導教室担当者研修、特別支援学級担任教員研修、新任特別支援担当者研修等、計20回程度開催した(オンライン開催を含む)	A	A			
105	学校教育課	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	進路懇談会、進路合同説明会及び卒業生激励会の実施回数	【コロナ禍の目標値】各1回(オンライン開催含む)	各1回	各1回	各1回	各1回							①事業の目的を踏まえた開催内容を検討します。 ②関係機関との連絡調整を行います。	人数制限やオンライン対応等を行ったが、中止することができた。関係機関との連絡調整も確実に行うことができた。	A	A			
106	児童生徒支援課	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	年3回の支給	実施	実施	小学校 603名 中学校 315名	実施	小学校 670名 中学校 305名							適切に実施します。	支給者数合計 975名 小学校 670名 中学校 305名	A	A			
107	学校教育課 障害福祉企画課 こども園課	特別支援連携協議会の運営	静岡市特別支援連携協議会本会議と部会の合計回数	年間8回開催	年間8回開催	年間8回開催	年間5回開催	令和5年度は休止							関係機関との連絡調整を行います。	部会で話し合い、関係機関との連絡調整を行った。また、外国にルーツのある子どもたちの支援について各部会で現状や課題について協議した。	A	A			

施策分野7 雇用・就労 ～働く～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成のための計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
108	商業労政課	就職面接会の開催	面接件数	400件 ※就職面接会が開催出来ない場合、雇用管理セミナー1回開催	新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し中止	800件	563件	800件			378 (No.110と合算)	—	378 (No.110と合算)	280	310	①市広報紙、ホームページによる周知を行います。 ②開催にあたり、共催者である静岡・清水公共職業安定所と連携し、面接会の運営を行います。	①市広報紙、ホームページによる周知を行った。 ②開催にあたり、共催者である静岡・清水公共職業安定所と連携し、面接会の運営を行った。	-	B		
109	障害福祉企画課	新「就フェス」開催事業	来場企業数	実施	未実施	実施	実施	30社 85人			80	0	80	62	80	少しでも企業が参加しやすくするために、静岡・清水公共職業安定所と連携して障害者就職面接会とのコラボ開催を目指します。	企業が障がい者へ企業説明を行い、相互に障害者雇用の理解促進を図る就フェスの開催方法を見直したことに加え、公共職業安定所と連携し周知を行ったことで、来場者数が目標を上回る形で実施できた。	C	A		
110	商業労政課	精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	参加者アンケートにおいて、「今後に活かせる内容だった」と回答した割合	80%	98%	80%	91%	80%			378 (No.108と合算)	144	378 (No.110と合算)	280	310	①市広報紙、ホームページによる周知を行います。 ②開催にあたり、共催者である静岡・清水公共職業安定所と連携し、講座の運営を行います。	①市広報紙、ホームページによる周知を行った。 ②共催者である静岡・清水公共職業安定所と連携し、講座の運営を行った。	A	A		
111	障害福祉企画課 等	障がいのある学生のインターンシップの受入	報告書の質問でインターンシップの経験が「とても良い経験だった」又は「良い経験だった」と回答した学生の割合	【コロナ禍の目標値】 — (全庁的な対応による)	未実施	100%	応募なし	100%			—	—	—	—	—	特別支援学校等と情報交換を行い、受入の要望があった際には学生の希望との擦り合わせを行い、より充実した内容にします。	特別支援学校に対して、インターンシップの情報を周知したものの、応募はなかった。大学生の受入れは2名あった。	C	C		
112	人事課 上下水道総務課 教育総務課	静岡市役所での障がい者雇用	法定雇用率の達成	市長部局 2.60% 上下水道局 2.60% 教育委員会 2.50%	市長部局 2.14%(119人) 上下水道局 2.62%(11人) 教育委員会 2.46%(77人)	市長部局 2.60% 上下水道局 2.60% 教育委員会 2.50%	市長部局 2.27%(128.5人) 上下水道局 2.40%(10人) 教育委員会 2.66%(83人)	市長部局 2.60% 上下水道局 2.60% 教育委員会 2.50%			—	—	—	—	—	①法定雇用率達成のために、障がい者の採用を積極的に実施します。 ②採用した障がい者の定着を支援するために、生活相談員と共に、障がいのある職員も働きやすい職場環境を整備するため各種取組を実施します。	市長部局、上下水道局： ・障がい者を対象とした会計年度任用職員採用選考を随時実施し、随時採用した。R4年度 採用13人(会計年度) R5.4.1 採用者4人(会計年度) ・障がい者を対象とした正規職員採用試験を実施し、採用した。 R4.4.1 採用者3人(正規) R5.4.1 採用者0人(正規)※合格者1人が辞退 ・人事課に、障がい者の就労支援等の実務経験のある者を障害者業務支援員として配置し、障がいのある職員に対し、面談等を行いプッシュ型の支援を行った。  教育委員会： ・障がい者を対象とした会計年度任用職員採用選考を実施し、採用した。 R4.4.1 採用者9人(会計年度) R5.4.1 採用者4人(会計年度) ・教育委員会として目標達成した雇用率を維持できるよう、障がいのある清掃職員に対し支援員を配置する等継続的な支援を行った。	B	B		







施策分野8 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和4年度末の取組状況	R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額						
130	中央図書館	視覚障がい等のある人への音訳資料の提供の推進	①音訳ボランティア研修会実施回数 ②講演会実施回数 ③講座実施回数	①5回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①5回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①5回 ②2回 ③1回		168,000	168,000	208,000	168,000	200,000		音訳ボランティアひびきの会と連携し、研修会等の運営を行います。	音訳ボランティア「ひびきの会」の会員のための研修を実施した。75点の音訳図書を製作し、利用者に提供した。	A	A		
131	選挙管理委員会事務局	公職選挙における障がいのある人への配慮	投票所の形態に合わせた配慮の実施	実施	実施	実施	実施	実施		28,384の一部	312	196	362	57	①点字による候補者名簿等を投票所に配置します。 ②音声版選挙公報の作成及び配付並びに点字版選挙公報の配付を行います。 ③原則1階に投票所を開設します。 ④投票のための点字器を配置します。 ⑤低床の記載台を配置します。 ⑥段差解消のための仮設スロープを設置します。	投票所の形態に合わせた配慮が実施できた。	A	A			

障害福祉サービス等の提供基盤の整備について

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						目標達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価						
					令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和3年度末の取組状況	R3	R4	R5	総	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
132	1	障害福祉企画課	社会福祉施設等施設整備補助	①障がい福祉計画及びニーズに即した施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所の創設 1件 ②緊急性の高い整備事業の実施	①医療型児童発達支援センターの創設 1件 ②生活介護事業所の創設 1件 ③緊急性の高い整備事業の実施	①医療型児童発達支援センターの創設 1件 ②放課後等デイサービス事業所の耐震化整備 1件	①共同生活援助事業所の創設 1件 ②生活介護事業所の創設 1件 ③緊急性の高い整備事業の実施			35,400	42,147	242,399	94,012	161,050			国による計画策定方針、関係団体へのヒアリング、市民アンケート調査、市内事業者へのヒアリング等の状況を捉え、ニーズに即した施設の整備に対して補助を行います。	①医療型児童発達支援センターの創設 1件 ②放課後等デイサービス事業所の耐震化整備 1件 ※生活介護事業所の創設は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資材の入手困難により、令和5年度へ繰越。	A	A		